

長野県革新懇ニュース

2016年4月号
(発行日4月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

202

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: takamura.hiroshi.nagano-h@educas.jp

====今号の紙面====

- 1面 内田聖子さん講演
- 2面 1面の続き
安保関連法(戦争法)施行にあたっての声明
- 3面 寄稿・飯伊地域での戦争法廃止のうねり
寄稿・原発シンポジウムに参加して
- 4面 随筆「温故知新」、書評「回想 二人で生きた53年」
県革新懇年次総会開催、読者の声



2006年より特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)事務局長。慶應義塾大学文学部卒業、株式会社明石書店で雑誌、単行本の編集に携わる。現在、「STOP TPP!! 官邸前アクション」「ブラック企業大賞」などに係わり、TPP 関連情報や自由貿易交渉、ISDS 関連を主に発信。

TPPの本質は 米多国籍企業の世界戦略

うちだしょうこ
内田 聖子 さん

(NPO 法人アジア太平洋資料センター事務局長)

公約を平気で反故
にした安倍政権

昨年10月の大筋合意を経て、TPPの署名式は2月4日にニュージーランドですでに終わりました。報道はされていませんが、この署名式には地元のニュージーランドを始め、アメリカなどの市民団体などが抗議行動を行っていました。ニュージーランドの先住民のマオリも協定に反対しています。特徴的なことは、警察の規制が非常に厳しく、外国からの参加者も含めTPPに反対するような人たちは、安全保障を脅かす大変危険な人たちだということでもかなり取締りを強化していたことです。普段はニュージーランドという

国は比較的ゆっくりとした国なので、そういうことはないんですが、このときばかりは衝突するような場面もあったりして、緊張する場面があったと聞いています。それほどまでにTPPが各国で問題になっていることの反映ですが、いずれにしろ秘密交渉ですすめられてきたTPPが中身はどうあれ、署名されたということであつたかいは新たな段階を迎えたいと言えます。

もう一人、経済再生担当相となつた石原伸晃氏は2013年のアンケートで「TPPに反対する」「可能な限り多くの除外品目をつけるべき」とも答えています。この二人に限らず、多くの現議員が総選挙の際には「国会決議にもとづき、国益が守られなければ断固反対する」と言っていたんですが、今は知らん顔です。ついでにいうと石原さんはTPPの中身をさっぱり分かっていない、通商協定の交渉をやった経験もないんですね。外国の人から何故そんな人が大臣をできるのか、と聞かれるんですが、私はそれに対して納得できない返答をすることはできません。

グローバルな
規制緩和が狙い

TPPはもともと小さな4か国で始まったものですが、アメリカが加わった段階で、この協定の持つ意味が完全に変わりました。その裏にはアメリカのアジア戦略、特に中国を意識した戦略があり、日本が入るということは当たり前なわけですが、よくTPPに入るといったのは民主党の菅さんだと言われていますが、アメリカはTPPに加わった時点で経産省などに圧力をかけていきました。だから先鞭は民主党になる前の自民党です。すでに2009年の早い段階で外務省や経産省はTPPに入るといふことを話しており、自民党は官僚と一緒に頑張って強化などもやっていました。

ご存知のようにTPPは大変に分野が広いわけですが、その一つである農産品についても注目が集まっています。農業は規制を守らなければならない論調がずいぶん強まってきました。それ自体間違っています。一方、農業問題が注目されてきたことが、TPPが本来もっている危険性について国民的に関心が高まらない一つの要因だと思えます。

TPPでは24分野がありますが、大きな括弧とすれば市場アクセスのかわるものが一つで、自動車などの工業産品や繊維・医療品、農産品などの関税の扱いです。それを可能な限りなくしていく最後はゼロにするというのがTPPの一つの目的ですから、基本的には関税交渉。ところがTPP全体の中では、関税に係わるものは3分野だけで、残りのほとんどすべてはルールにかかわる問題です。非関税障壁といわれているものです。このルール交渉がグローバル化、自由化をすすめていくという上で一番重要な問題になってきています。

食の安心・安全にかかわる農産物や添加物の規制が、企業にとって邪魔だからというところで緩和されたり撤廃されたりしていけば、安心安全の生活は成り立たなくなりますが、ここに企業の論理と市民の論理の根本的な対立があります。だから、そうしたルールにかかわる問題が最後まで残りまし、ある意味一番厄介であり、かつそこにTPPの本質があると云えます。

というの、国際貿易の中では、関税問題にかかわることはある程度片が付いていて、むしろ今重要なのはルールの分野の交渉なんです。ルールというのは何かというと、それぞれの国には法律や規制などがありますが、たとえば、食の安全・安心という問題では残留農薬の基準、あるいは食品添加物の基準です。一つの主権国家が自分たちにとって一番いいと思う基準を定めることは当然です。ところがグローバル経済化の中で、国によって基準が異なるのはビジネスの上では障害になるわけです。特に世界各地に展開している多国籍企業にとっては、だから、TPPに参加している国の中では基準を揃える、ルールを同じにする、そして、可能な限りそれをなくしていく、つまりグローバルなレベルで規制緩和していくというのがTPPの最終目的なんです。

ところが、TPPは、経済大国が集まれば他の小国はもういいですという協定です。アメリカからすれば、日本が入ればとりあえずいいんです。まあオーストラリアが入ってくれば有り難いというところなんです。経済の差は歴然で、アメリカの企業がどの国、どの消費者をターゲットにしたいかは明らかです。日本国民の購買力、金融資産がアメリカのグローバル企業からすれば非常に価値がある。実態とすれば日本とアメリカ

【2面に続く】